

事例 No.	40	人口規模	80万人以上	地域ブロック	関東	事業タイプ	交流イベント	事業主体	地方公共団体 NPO 法人 他
事業名	「家庭の日」推進事業								
実施地方公共団体名	茨城県								
特徴・ポイント	県と子育て支援に取り組む NPO 法人等で運営委員会を組織し、官民協働の足がかりとなるようなフォーラムを企画、実施し、子育てをめぐる課題の共通認識を築く。								
事業のねらいと内容	<p><b>【ねらい】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での子育て支援に係るネットワーク(行政と団体等、団体等の相互交流)の構築</li> <li>・官民一体となった地域での子育て支援の重要性について、広く意識啓発を図り、地域の子育て力の再生を推進する。</li> <li>・「結婚・子育て」をテーマとしたエッセーの募集、表彰を通じ、若い世代に結婚や子育ての楽しさや大切さを伝え、夢や希望のもてる社会づくりを推進する。</li> </ul> <p><b>【内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域で育む子育て支援」をテーマに、NPO 法人等との連携による家庭の日普及啓発のためのフォーラムを開催</li> <li>・「結婚・子育て」エッセーの募集、表彰</li> </ul> <p>県内に在住、在学、在勤の中学生から大人までを対象に広く募集を行い、入選者を上記フォーラムで表彰するとともに、作品集を作成。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	<p>核家族化、地域コミュニティの希薄化が進行し、地域における子育て支援の重要性が高まっていることから、行政と県内の子育て支援団体が課題の共通認識を図り、官民のネットワークづくりを進めることが求められている。</p> <p>また、未婚化、晩婚化に歯止めをかけ、急速な少子化の進行を防ぐため、家庭を持つことや、結婚・子育てに夢や希望の持てる社会づくりを進める必要がある。</p>				<p><b>導入・実施に際して苦労した点</b></p> <p>当事者意識が低い子育て支援団体との意見調整及びフォーラム当日における役割分担について</p>				
事業の効果	<p>・これまで、ほとんど接点のなかった子育て支援団体とのつながりが出来たことから、その他の場面でも、情報交換がしやすくなった。</p> <p>・フォーラム参加者への「家庭の日」の周知に効果が見られた。</p>				<p><b>実施にあたってのネックをどのように解決したか</b></p> <p>子育て中の親子を対象とした事業の内容 連携する子育て支援団体と協働することにより、事業内容の充実を図った。</p> <p>連携する子育て支援団体の選定 市町村に問い合わせをおこない、各地域の核となっている子育て支援団体を選定した。</p>				
事業のアピールをどのように行ったか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、市町村広報誌の活用</li> <li>・ラジオ放送</li> <li>・ミニコミ誌の活用</li> <li>・参加団体を通じた広報</li> <li>・チラシを作成し、スーパーなどにおかせてもらった。 等</li> </ul>								
必要な協力先・実施主体とその確保策	<p>(必要な協力先) 市民</p> <p>(確保策) 小学校や保育園、幼稚園を通じた父兄への周知</p>								
概算事業費 (千円/年度) 平成 18 年度予算	3,000 千円 (国庫補助金のみ)				問い合わせ先		<p>所属部署：茨城県保健福祉部子ども家庭課少子化対策室</p> <p>TEL: 029 - 301 - 3261</p> <p>FAX: 029 - 301 - 3269</p>		